

貸借対照表

(平成16年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 37,912,324】	【流動負債】	【 21,138,006】
現金及び預金	9,137,732	短期借入金	5,678,700
売掛金	357,187	1年以内返済予定長期借入金	11,859,696
販売用不動産	988,640	1年内償還予定社債	260,000
仕掛販売用不動産	21,901,191	コマーシャル・ペーパー	200,000
貯蔵品	94,513	未払金	189,321
前払費用	1,181,454	未払費用	32,710
繰延税金資産	162,970	未払法人税等	1,825,923
短期貸付金	227,000	未払消費税等	44,756
立替金	3,240,868	前受金	1,008,673
その他	621,798	預り金	33,780
貸倒引当金	1,032	その他	4,443
【固定資産】	【 7,129,342】	【固定負債】	【 13,861,398】
(有形固定資産)	(961,999)	社債	5,664,000
建築物	528,548	長期借入金	7,424,012
構築物	10,521	繰延税金負債	258,929
器具及び備品	33,158	預り保証金	266,415
土地	389,770	その他	248,042
(無形固定資産)	(35,021)	負債合計	34,999,404
ソフトウェア	34,397	資本の部	
その他	624	【資本金】	【 2,166,805】
(投資その他の資産)	(6,132,321)	【資本剰余金】	【 2,221,025】
投資有価証券	2,640,651	資本準備金	2,221,025
子会社株式	215,000	【利益剰余金】	【 5,239,908】
出資金	2,721,730	利益準備金	10,742
破産更生債権等	40,442	任意積立金	2,680,000
長期前払費用	13,968	(別途積立金)	(2,680,000)
敷金・保証金	198,016	当期末処分利益	2,549,166
その他	342,954	【株式等評価差額金】	【 422,788】
貸倒引当金	40,442	【自己株式】	【 8,265】
資産合計	45,041,666	資本合計	10,042,261
		負債・資本合計	45,041,666

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成16年1月1日
至 平成16年12月31日)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業 収 益	41,844,927
		売 上 高	
		営業 費 用	31,712,887
		売 上 原 価	
		販売費及び一般管理費	5,304,259
		営業 利 益	4,827,780
	営業外 損益 の 部	営業外 収 益	
		受 取 利 息	14,441
		受 取 配 当 金	10,190
		解 約 違 約 金 収 入	51,395
	そ の 他	18,935	
	営業外 費 用		
	支 払 利 息	774,852	
	社 債 利 息	10,980	
	新 株 発 行 費	26,065	
	社 債 発 行 費	31,887	
	そ の 他	26,920	
	経 常 利 益		4,052,035
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		
		投資有価証券売却益	298,588
		貸倒引当金戻入益	4,635
	特 別 損 失		
		固定資産除却損	2,800
		投資有価証券評価損	9,999
	貸倒引当金繰入額	40,888	
	そ の 他	1,200	54,888
税引前当期純利益			4,300,370
法人税、住民税及び事業税		2,031,987	
法人税等調整額		201,058	1,830,928
当期純利益			2,469,442
前期繰越利益			79,724
当期末処分利益			2,549,166

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

・重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法によっております。

(2) 仕掛販売用不動産

個別法による原価法によっております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（附属設備を除く）...定額法

その他.....定率法

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費および社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の処理は、税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

・貸借対照表の注記

- | | |
|---|--------------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権 | 270,752千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 77千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 168,016千円 |
| 3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用する重要な固定資産として、コンピュータ設備一式等があります。 | |
| 4. 担保に供している資産 | |
| 現金及び預金 | 400,000千円 |
| 販売用不動産 | 759,762千円 |
| 仕掛販売用不動産 | 18,215,009千円 |
| 建物 | 510,331千円 |
| 構築物 | 10,521千円 |
| 土地 | 389,770千円 |
| 上記のほか、宅地建物取引業法第25条に基づく営業保証金として、敷金・保証金15,000千円を東京法務局に供託しております。 | |
| 5. 保証債務 | 7,480,400千円 |
| 6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は422,788千円であります。 | |

・損益計算書の注記

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1. 子会社との取引高 | |
| 売上高 | 90,936千円 |
| 仕入高 | 37,272千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 59,622千円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 48,693円32銭 |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 | |
| 当期純利益 | 2,469,442千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 40,000千円 |
| (うち利益処分による取締役賞与) | (40,000千円) |
| 普通株式に係る当期純利益 | 2,429,442千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 49,892株 |